

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

小松製作所 6301

◇IoTを戦略的に活用

日立ハイテクノロジーズ 8036

◇ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年5月の小売業販売額、7ヶ月連続プラス

経済産業省が発表した2018年5月の小売販売額(速報)は前年同月比0.6%増の11兆8370億円と、7ヶ月連続で増加した。同省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置いた。

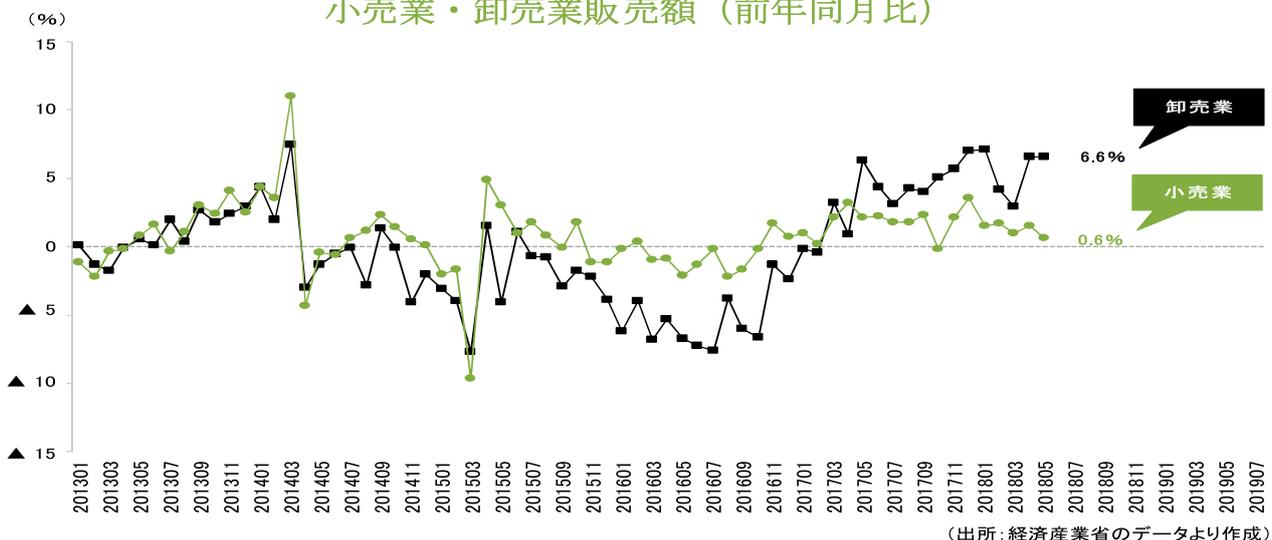
業種別にみると、ガソリン価格など石油製品の価格上昇を受け、燃料小売業が前年同月比13.4%増と伸びが目立ったほか、医薬品・化粧品小売業が同2.8%増えた。一方、5月上旬の天候不順で夏物衣服が伸び悩み、織物・衣服・身の回り品小売業は同4.1%減少。普通車や小型車の

販売が振るわなかったことから、自動車小売業は同2.8%減だった。

大型小売店の販売額は、百貨店とスーパーの合計で前年同月比1.4%減の1兆5664億円。コンビニエンスストアの販売額は同0.1%増の9979億円だった

また、2018年5月の卸売業販売額(速報)は前年同期比6.6%増加の26兆580億円だった。業種別では、鉱物・金属材料卸売業が同13.3%の増加、建築材料卸売業が同11.2%の増加となった。他方、衣服・身の回り品卸売業が同8.9%減少した。

小売業・卸売業販売額(前年同月比)



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位35)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2018年7月9日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

| コード | 銘柄名 | 対象指標 | 値上り率(%) | 終値 | 売買単位 | 終値日付 |
|------|---|------------------------------|---------|--------|------|------|
| 1552 | 国際のETF VIX短期先物指数 | S&P 500 VIX短期先物指数(円換算) | 26.77 | 11,790 | 1 | 7/9 |
| 1699 | NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信 | NOMURA原油ロングインデックス | 18.77 | 481 | 10 | 7/9 |
| 1671 | WTI原油価格連動型上場投信 | WTI原油先物価格 | 16.10 | 3,100 | 1 | 7/9 |
| 1368 | ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数 | TOPIXダブルインバース(-2倍)指数 | 13.93 | 3,640 | 1 | 7/9 |
| 1472 | NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信 | JPX日経400ダブルインバース・インデックス | 13.67 | 1,971 | 1 | 7/9 |
| 1356 | TOPIXベア2倍上場投信 | TOPIXダブルインバース(-2倍)指数 | 13.45 | 2,497 | 10 | 7/9 |
| 1466 | ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス | JPX日経400ダブルインバース・インデックス | 13.41 | 4,990 | 1 | 7/9 |
| 1469 | JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース) | JPX日経400ダブルインバース・インデックス | 12.69 | 4,930 | 10 | 7/9 |
| 1627 | NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信 | TOPIX-17電力・ガス | 9.74 | 8,000 | 1 | 7/9 |
| 1459 | 楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型 | 日経平均ダブルインバース・インデックス | 8.93 | 4,880 | 1 | 7/9 |
| 1647 | ダイワ上場投信・TOPIX-17 小売 | TOPIX-17小売 | 8.64 | 23,770 | 1 | 5/31 |
| 1366 | ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス | 日経平均ダブルインバース・インデックス | 8.39 | 3,295 | 1 | 7/9 |
| 1357 | NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信 | 日経平均ダブルインバース・インデックス | 8.33 | 1,262 | 1 | 7/9 |
| 1360 | 日経平均ベア2倍上場投信 | 日経平均ダブルインバース・インデックス | 8.17 | 3,020 | 10 | 7/9 |
| 1465 | ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス | JPX日経400インバース・インデックス | 7.46 | 7,490 | 1 | 7/9 |
| 1569 | TOPIXベア上場投信 | TOPIXインバース(-1倍)指数 | 7.41 | 3,175 | 10 | 7/9 |
| 1471 | NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信 | JPX日経400インバース・インデックス | 7.35 | 4,895 | 1 | 7/9 |
| 1457 | ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数 | TOPIXインバース(-1倍)指数 | 7.10 | 7,540 | 1 | 7/9 |
| 1595 | NZAM 上場投信 東証REIT指数 | 東証REIT指数 | 6.82 | 1,816 | 10 | 7/9 |
| 1545 | NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信 | NASDAQ-100®指数(円換算) | 6.55 | 8,130 | 10 | 7/9 |
| 1597 | MAXIS Jリート上場投信 | 東証REIT指数 | 5.85 | 1,810 | 10 | 7/9 |
| 1644 | ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス | TOPIX-17電力・ガス | 5.67 | 7,830 | 1 | 7/4 |
| 1343 | NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信 | 東証REIT指数 | 5.50 | 1,899 | 10 | 7/9 |
| 1345 | 上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型 | 東証REIT指数 | 5.48 | 1,790 | 100 | 7/9 |
| 1476 | iシェアーズ Jリート ETF | 東証REIT指数 | 5.44 | 1,821 | 1 | 7/9 |
| 1398 | SMAM 東証REIT指数上場投信 | 東証REIT指数 | 5.25 | 1,803 | 10 | 7/9 |
| 1323 | NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信 | FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算) | 5.00 | 420 | 100 | 7/9 |
| 1571 | NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信 | 日経平均インバース・インデックス | 4.76 | 1,652 | 1 | 7/9 |
| 1580 | 日経平均ベア上場投信 | 日経平均インバース・インデックス | 4.72 | 4,435 | 10 | 7/9 |
| 1456 | ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス | 日経平均インバース・インデックス | 4.67 | 7,170 | 1 | 7/9 |
| 1573 | 中国H株ベア上場投信 | ハンセン中国企業株ショート指数 | 4.56 | 8,030 | 10 | 7/9 |
| 1621 | NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信 | TOPIX-17医薬品 | 3.20 | 23,190 | 1 | 7/9 |
| 1638 | ダイワ上場投信・TOPIX-17 医薬品 | TOPIX-17医薬品 | 1.43 | 23,400 | 1 | 7/9 |
| 1561 | 国際のETF VIX中期先物指数 | S&P 500 VIX中期先物指数(円換算) | 1.40 | 12,290 | 1 | 7/9 |
| 1468 | JPX日経400ベア上場投信(インバース) | JPX日経400インバース・インデックス | 0.99 | 7,170 | 10 | 6/13 |

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
 ※2018年7月9日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標: 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標: 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

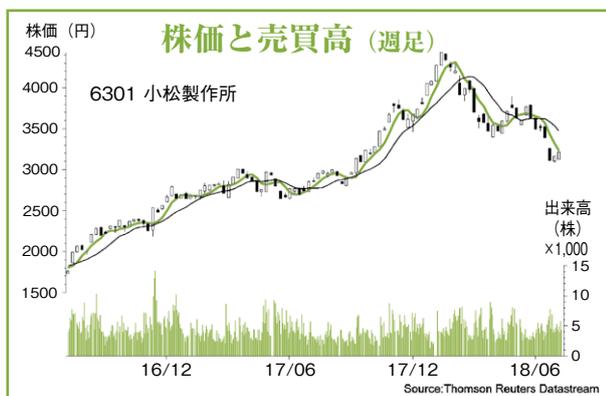
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンズワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考 銘柄

小松製作所

6301



- 発行済株式数 971,967千株
- 株価(2018/7/6) 3,215円
- E P S 239.58円
- P E R (連) 13.4倍
- 高値(2018/1/15) 4,475円
- 安値(2018/6/28) 3,037円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|-----------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 17/3 | 1,802,989 | 174,097 | 166,469 | 113,381 | 120.26 | 58.00 |
| 18/3 | 2,501,107 | 271,581 | 291,807 | 196,410 | 208.25 | 84.00 |
| 19/3予 | 2,503,000 | 339,000 | 320,000 | 226,000 | 239.58 | 96.00 |

◇IoTを戦略的に活用

同社は、油圧ショベルやブルドーザーなどの建設・鉱山機械、フォークリフト、産業機械などに関する事業をグローバルに展開する総合機械メーカーである。全世界で47の生産拠点を設け、海外売上比率は約8割を占める。

主な強みとしては、総合的品质管理活動を通して現場力を培い、モノ作り競争力を高めてきたことや、協力企業や代理店との強固なパートナーシップを構築していること、エンジンや油圧機器等の主要コンポーネントを自社開発し、鋳造工程を含め自社生産していることがある。さらに、同社は業界において先進的で、建設・鉱山機械のICT化を推し進めてきた点も同業他社に比べて優位性があるとみられる。同社が開発した機械稼働管理システム「コムトラックス(KOMTRAX)」の搭載車両は世界累計41万台以上に達している。同システムは、GPS(全地球測位システム)や通信システムが装着され、車両内ネットワークから集められた情報やGPSにより取得された位置情報をインターネットで遠隔管理する仕組みで、工事量を常に把握でき、建機需要の予測に役立つ。

戦略的な取り組みでは、スマートコンストラクション(現場全体をICTで有機的につないで生産性の向上を図るソリューション事業)や無人ダンプトラック運行システム(作業効率の向上を図るシステム)、コマツマイニング(株)による事業の拡充(露天掘りおよび坑内掘り向け鉱山機械の製造・販売・サービスを行うグローバル企業であるコマツマイニングによる製品ラインアップ拡充等)、アジア開発センター・アジアトレーニング&デモンストレーションセンターの開設(アジアでのダントツNo.1を目指す事業強化を図る)、KOM-MICS(様々な生産設備から得られるデータをサーバに収集し、現場の見える化を推進するIoT生産支援プラットフォーム)などがある。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

日立ハイテクノロジーズ 8036

● 発行済株式数 137,738千株
● 株価(2018/7/6) 4,340円
● P E R (連) 13.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 配当 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 17/3 | 644,545 | 57,272 | 53,918 | 40,170 | 292.08 | 80.00 |
| 18/3 | 687,670 | 55,519 | 55,588 | 40,882 | 297.27 | 85.00 |
| 19/3予 | 780,000 | 63,000 | 63,000 | 45,000 | 327.21 | 95.00 |

◇ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す

同社はメーカーと商社という2つの機能を有する先端テクノロジー企業である。「技術力」「グローバル営業力/グローバル調達力」「お客様・パートナーとのコラボレーション」を強みに、電子デバイスシステムや先端産業部材、科学・医用システム、産業システムと、グローバルに幅広く事業を展開しており、半導体製造装置、医用分析装置、電子顕微鏡、科学機器、生化学・免疫分析装置、リチウムイオン電池製造装置などの製造・販売を手掛けている。

成長戦略投資については、研究開発投資として、電子デバイスシステムではIoT市場の成長などを背景に3D-NAND向け製品の強化や非先端半導体向け製品の強化に取り組んでいる。さらに、科学・医用システムにおける医用分析装置などの次期モデル開発、また新規事業として第2世代DNAシーケンサや遺伝子検査装置の開発など、事業拡大に向けた製品ラインアップ拡充を図っている。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

● 発行済口数 1,385,210口
● 株価(2018/7/6) 585,000円
● P E R 32.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

| 決算期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 | EPS | 分配金 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 18/3 | 31,955 | 13,596 | 12,362 | 12,291 | 9,387 | 9,336 |
| 18/9予 | 32,630 | 13,930 | 12,670 | 12,660 | 9,140 | 9,140 |
| 19/3予 | 32,580 | 14,110 | 12,940 | 12,930 | 9,340 | 9,340 |

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

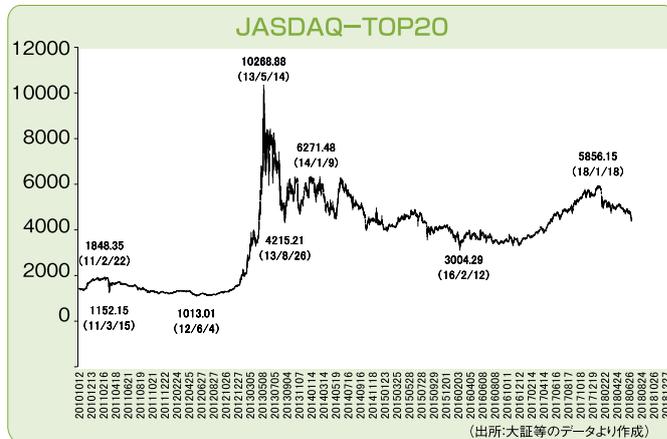
三菱地所を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象をオフィスビルに特化する。2018年4月17日現在の保有物件は71件、取得総額10,152億円で、地域別(2018年3月31日現在)では東京23区が76.0%、23区を除く首都圏が7.1%と首都圏が83.1%を占める。

2018年9月期および2019年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金9,140円、9,340円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

貿易不均衡やハイテクを巡る米国と中国の対立への懸念や、米政権が各国にイラン産石油の輸入停止を制裁措置として求めたことへの懸念、さらに、日銀短観で大企業製造業の景況感悪化などを背景に、日経平均株価は軟調な展開となった。新興市場も地合いが悪化し、個人投資家は運用リスクに対して慎重な姿勢を強め、主力銘柄に売り広がりが広がり、下落した。個別では、平田機工やセブテーニ・ホールディングス、田中化学研究所、ポラテクノ、ユニバーサルエンターテインメント、セリア、アイサンテクノロジー、ベクターなど、多くの銘柄が下落。半面、前期に続いて今期も好業績拡大が期待されるハーモニック・ドライブ・システムズやザインエレクトロニクスなどは上昇。

| 主な指数 | 6/26終値 | 7/6終値 | 騰落率 |
|--------------|-----------|-----------|-------|
| 日経平均株価 | 22,342.00 | 21,788.14 | -2.5% |
| 日経ジャスダック平均株価 | 3,863.49 | 3,726.65 | -3.5% |
| JASDAQ-TOP20 | 4,640.09 | 4,408.73 | -5.0% |



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

| 銘柄名 コード | 業種 | 売買単位(株) | 6/26終値 | 7/6終値 | 騰落率 % | 概算時価総額 7/6(億円) | 業務内容 |
|--------------------------|-------|---------|--------|-------|--------|-------------------|--|
| ウエストホールディングス 1407 | 建設 | 100 | 732 | 727 | -0.7% | 198 | グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開 |
| クルーズ 2138 | 情報・通信 | 100 | 2,012 | 2,063 | 2.5% | 267 | モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発 |
| 夢真ホールディングス 2362 | サービス | 100 | 1,127 | 1,087 | -3.5% | 811 | 建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開 |
| ベクター 2656 | 小売 | 100 | 450 | 422 | -6.2% | 59 | PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営 |
| 日本マクドナルドホールディングス 2702 | 小売 | 100 | 5,690 | 5,420 | -4.7% | 7,206 | ハンバーガーショップのチェーン展開 |
| ブロッコリー 2706 | その他製品 | 1000 | 344 | 324 | -5.8% | 142 | アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。 |
| セリア 2782 | 小売 | 100 | 5,440 | 5,000 | -8.1% | 3,792 | 国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ |
| ユビキタスAIコーポレーション 3858 | 情報・通信 | 100 | 963 | 943 | -2.1% | 99 | 機器用ソフトの研究開発 |
| 田中化学研究所 4080 | 化学 | 100 | 1,220 | 1,072 | -12.1% | 272 | ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造 |
| ポラテクノ 4239 | 化学 | 100 | 886 | 795 | -10.3% | 330 | 中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造 |
| セブテーニ・ホールディングス 4293 | サービス | 100 | 241 | 211 | -12.4% | 293 | ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開 |
| インフォコム 4348 | 情報・通信 | 100 | 2,857 | 2,929 | 2.5% | 844 | インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信 |
| アイサンテクノロジー 4667 | 情報・通信 | 100 | 2,441 | 2,268 | -7.1% | 119 | 公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開 |
| エン・ジャパン 4849 | サービス | 100 | 5,530 | 5,250 | -5.1% | 2,610 | 人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など） |
| 平田機工 6258 | 機械 | 100 | 7,910 | 6,840 | -13.5% | 736 | 各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売 |
| ハーモニックドライブシステムズ 6324 | 機械 | 100 | 4,430 | 4,955 | 11.9% | 4,772 | 産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力 |
| ユニバーサルエンターテインメント 6425 | 機械 | 100 | 4,860 | 4,365 | -10.2% | 3,501 | パチスロ大手 |
| ザインエレクトロニクス 6769 | 電気機器 | 100 | 1,089 | 1,122 | 3.0% | 138 | ファブレス半導体の開発・製造 |
| メイコー 6787 | 電気機器 | 100 | 2,273 | 2,160 | -5.0% | 579 | プリント配線板の製造 |
| フェローテックホールディングス 6890 | 電気機器 | 100 | 1,726 | 1,691 | -2.0% | 627 | 半導体製造装置部材の開発・製造 |

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年7月6日現在

新規上場予定企業

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募株式数 | 売出株式数 | O A | ブックビル期間 | 上場日 |
|------|----|-----------------|---------|---------|---------|-----------|------|
| 7033 | 東マ | マネジメントソリューションズ | 400,000 | 50,000 | 67,500 | 7/4-7/10 | 7/23 |
| 4393 | 東マ | バンク・オブ・イノベーション | 130,500 | 100,000 | 34,500 | 7/6-7/12 | 7/24 |
| 3491 | 東マ | GA technologies | 600,000 | — | — | 7/6-7/12 | 7/25 |
| 4395 | 東マ | アクリート | 540,000 | 380,000 | 138,000 | 7/10-7/17 | 7/26 |
| 4394 | 東マ | エクスマーショ | 200,000 | 164,000 | 54,600 | 7/9-7/13 | 7/26 |
| 7034 | 東マ | プロレド・パートナーズ | 465,000 | 155,000 | 93,000 | 7/10-7/17 | 7/27 |
| 5699 | JQ | イボキン | 484,000 | 140,000 | 93,600 | 7/17-7/23 | 8/2 |
| 4396 | 東マ | システムサポート | 540,000 | 110,000 | 97,500 | 7/18-7/24 | 8/2 |

新規上場予定 REIT

| コード | 市場 | 銘柄 | 公募投資口数 | 売出投資口数 | O A | ブックビル期間 | 上場日 |
|------|----|-------------------|---------|--------|--------|-----------|------|
| 3492 | 東証 | タカラベン不動産投資法人 投資証券 | 344,000 | — | 17,000 | 7/11-7/18 | 7/27 |

株式分割・投資口分割

| コード | 市場 | 銘柄 | 基準日 | 割当率 |
|------|----|--------------|-----------|-------|
| 2928 | 札A | RAIZAP グループ | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3150 | JQ | グリムス | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3458 | 東1 | シーアールイー | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3461 | 東マ | パルマ | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3854 | 東2 | アイル | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3995 | 東マ | SK I Y A K I | 2018/7/31 | 1 → 5 |
| 4287 | JQ | ジャストプランニング | 2018/7/31 | 1 → 3 |
| 7196 | 東2 | Casa | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 9692 | 東1 | シーイーシー | 2018/7/31 | 1 → 2 |
| 3989 | 東マ | シェアリングテクノロジー | 2018/8/5 | 1 → 3 |
| 7874 | 東1 | レック | 2018/9/30 | 1 → 2 |

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

| | |
|----------|--------------|
| 50万円超 | 50万円以下の場合 |
| 100万円超 | 100万円以下の場合 |
| 300万円超 | 300万円以下の場合 |
| 500万円超 | 500万円以下の場合 |
| 1,000万円超 | 1,000万円以下の場合 |
| 3,000万円超 | 3,000万円以下の場合 |
| 5,000万円超 | 5,000万円以下の場合 |
| | 1億円以下の場合 |
| | 1億円超の場合 |

売買委託手数料(税抜)

| | | | |
|-------|---------|---|----------|
| 約定代金の | 1.1058% | | |
| 約定代金の | 1.0767% | + | 145円 |
| 約定代金の | 0.8148% | + | 2,764円 |
| 約定代金の | 0.7663% | + | 4,219円 |
| 約定代金の | 0.6402% | + | 10,524円 |
| 約定代金の | 0.5044% | + | 24,104円 |
| 約定代金の | 0.2522% | + | 99,764円 |
| 約定代金の | 0.0873% | + | 182,214円 |
| 約定代金の | 0.0776% | + | 191,914円 |

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2028年7月31日満期(10年債)

利回り/年 **12.9650%**
 額面金額の
 売出価格 **29.55%**
(注1) 利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2018年7月2日(月)
～7月27日(金)

売出要項

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 発行体 | ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク |
| 売出価格 | ▶ 額面金額の29.55% |
| 償還価格 | ▶ 額面金額の100.00% |
| お申込単位 | ▶ 額面10,000トルコ・リラ |
| 売出期間 | ▶ 2018年7月2日～2018年7月27日 |
| 発行日 | ▶ 2018年7月30日 |
| 受渡日 | ▶ 2018年7月31日 |
| 償還日 | ▶ 2028年7月31日 |

ゼロ・クーポン債

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年7月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。